

事務事業名		出産祝金支給事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業																															
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間																															
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)																															
	基本事業名	02 子育て支援環境の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																															
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 02 01 08																															
所属	部課名	生活福祉部 子ども課		事務事業区分																															
	課長名	新沼 真美		A 政策事業 B 施設整備																															
	係名	子ども福祉係	電話 27-3111	C 施設管理 D 補助金等																															
	担当者	及川 悠輔	内線 193	E 一般(1～4以外)																															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市の人口増加を願い、子どもの出産を祝して、子どもの出生時に子育て応援券出産した方に対して(地域振興券)を支給するとともに、協賛店の子育て応援サービスを提供する。 【手順】 申請受理→地域振興券交付→1ヶ月分の実績額分の商品券を大船渡商工会議所より購入する。 【支給額】 1人目に1万円、2人目に2万円、3人目以降に3万円分の商品券をそれぞれ支給する。																																			
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>						事業費	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		人件費	事業費計(A)	0		正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
事業費	国庫支出金																																		
	都道府県支出金																																		
	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源																																		
人件費	事業費計(A)	0																																	
	正規職員従事人数																																		
	延べ業務時間																																		
	人件費計(B)	0																																	
	トータルコスト(A)+(B)	0																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 支給額 千円 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
当市に在住し出産した方に対して「地域振興券」を支給する。			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
前年度と同様。			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内在住の出産世帯。		名称 単位 カ 支給対象延べ児童数 人 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
子育て世帯への経済的支援を図る。		名称 単位 サ 支給額 千円 シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
市の人口増加につなげる。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度（実績）	2年度（目標）	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	4,395	4,390	3,840	3,410	3,100	3,500
		事業費計（A）	千 円	4,395	4,390	4,400	3,410	3,100	3,500	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	240	240	240	240	240	220	
		人件費計（B）	千 円	960	960	960	960	960	960	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	5,355	5,350	5,360	4,370	4,060	4,460	
⑤活動指標			ア	千円	4,340	4,390	3,840	3,410	3,100	3,500
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	232	234	200	187	170	200
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	千円	4,340	4,390	3,840	3,410	3,100	3,500
			シ							
			ス							

事務事業ID	1720	事務事業名	出産祝金支給事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成27年度に子育て支援の充実をはかるため、子ども課が新設されたことにともない、新規事業として開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	平成26年度に地域福祉課で事業開始に係る準備を行い、平成27年度より子ども課へ移行し、事業を開始した。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 経済的負担が軽減され、子育て世帯が安心して子育てができる環境整備に貢献しているので、結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 地域住民、事業者等の子育て参加意識を醸成し、地域における子育て支援体制の整備を図る観点から市が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 当市に在住し、出産した方すべてを対象としており、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 事業者と連携して事業を行うことにより、成果は達成されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 市の子ども子育て支援事業計画では、地域における子育て支援の充実を図ることを基本目標の一つとし、子育てに伴う経済的負担の軽減化を促進していることから、廃止・休止することは、地域の子育て支援体制が衰退する恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 出生数に応じ地域復興権を交付しているため、成果を下げずに削減する余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 申請書類の受付審査等は必要最低限の時間で実施しているため、削減する余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 当市に在住し、出産した方すべてを対象としており、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果	
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等			
児童の健全育成と保護者の経済的負担を軽減するための事業であることから今後も現状どおり継続して事業を行うことが望ましい。			

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	子育て世帯の経済的支援と、地域で子育てを応援する機運の醸成という2つの意図をもった市独自の子育て支援事業として、今後も継続していく必要がある。